

# 第20期 計算書類

ノーベルファーマ株式会社  
〔自 2022年1月1日 至 2022年12月31日〕

# 貸借対照表

[2022年12月31日現在]

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>		<b>( 負 債 の 部 )</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>22,062,099</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>5,512,883</b>
現金及び預金	8,403,603	買 掛 金	833,158
売 掛 金	9,414,736	1年以内返済予定の 長期借入金	523,360
商品及び製品	2,324,275	未 払 金	2,677,142
原材料及び貯蔵品	1,418,468	未 払 費 用	330,093
前 渡 金	269,241	未 払 法 人 税 等	619,274
前 払 費 用	139,579	前 受 金	152,053
そ の 他	92,194	預 り 金	19,079
<b>固 定 資 産</b>	<b>5,617,490</b>	賞 与 引 当 金	248,956
<b>有形固定資産</b>	<b>108,577</b>	そ の 他	109,765
建 物	33,682	<b>固 定 負 債</b>	<b>9,961,020</b>
機 械 装 置	48,917	社 債	1,550,000
工 具 器 具 備 品	25,978	長 期 借 入 金	7,110,520
<b>無形固定資産</b>	<b>213,379</b>	長 期 前 受 金	53,000
特 許 権	6,656	役員退職慰労引当金	980,000
商 標 権	1,196	退 職 給 付 引 当 金	265,890
ソ フ ト ウ ェ ア	14,375	そ の 他	1,609
ライセンス利用権	191,151	<b>負 債 合 計</b>	<b>15,473,903</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>5,295,533</b>	<b>( 純 資 産 の 部 )</b>	
投資有価証券	590,732	<b>株 主 資 本</b>	<b>12,205,686</b>
出 資 金	1,830	資 本 金	11,650
関係会社出資金	2,958,495	資 本 剰 余 金	1,215,000
関係会社長期貸付金	1,196,200	資 本 準 備 金	607,500
長期前払費用	43,295	そ の 他 資 本 剰 余 金	607,500
繰延税金資産	426,331	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>10,979,036</b>
そ の 他	78,648	繰越利益剰余金	10,979,036
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>12,205,686</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>27,679,590</b>	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>27,679,590</b>

# 損益計算書

〔自 2022年1月1日 至2022年12月31日〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		21,204,348
売 上 原 価		2,698,270
売 上 総 利 益		18,506,078
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		14,706,402
営 業 利 益		3,799,676
営 業 外 収 益		266,663
受 取 利 息	14,433	
補 助 金 収 入	248,643	
そ の 他	3,586	
営 業 外 費 用		117,637
支 払 利 息	39,394	
社 債 利 息	8,207	
助 成 納 付 金	8,734	
為 替 差 損	61,301	
経 常 利 益		3,948,702
特 別 損 失		30,465
減 損 損 失	30,465	
税 引 前 当 期 純 利 益		3,918,236
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,213,043	
法 人 税 等 調 整 額	4,096	1,217,139
当 期 純 利 益		2,701,097

株主資本等変動計算書  
〔自 2022年1月1日 至 2022年12月31日〕

(単位: 千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
					繰越利益剰余金			
当 期 首 残 高	11,650	607,500	607,500	1,215,000	8,868,170	8,868,170	10,094,820	10,094,820
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当					△ 590,231	△ 590,231	△ 590,231	△ 590,231
当 期 純 利 益					2,701,097	2,701,097	2,701,097	2,701,097
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	2,110,866	2,110,866	2,110,866	2,110,866
当 期 末 残 高	11,650	607,500	607,500	1,215,000	10,979,036	10,979,036	12,205,686	12,205,686

## 個 別 注 記 表

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

①商品及び製品、  
原材料

総平均法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

②貯蔵品

最終仕入原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法  
ただし、2016年4月以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

##### (2) 無形固定資産

①ソフトウェア 定額法  
②ライセンス利用権 定額法

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。

##### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。  
退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

##### (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に備えるため、取締役会で定めた支給基準に基づき計上しております。

#### 4. 重要な収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

① 契約一時金収入

開発品または製品に係る契約金一時金収入は履行が充足される一時点である許諾権等を付与した時点で収益を認識しております。

- |   |           |   |
|---|-----------|---|
| ② | マイルストーン収入 | 契約上定められた履行義務であるマイルストーンが達成された時点で収益を認識しております。   |
| ③ | ロイヤリティ収入  | 顧客が売上高を計上する時または顧客が知的財産のライセンスを使用する時もしくは、算定基礎となる売上が発生した時点と売上高ベースのロイヤリティが配分されている履行義務が充足される時点のいずれか遅い時点で収益として認識しております。 |
| ④ | 製品販売収入    | 国内における製品販売については、製品の出荷時に収益を認識しており、輸出販売は主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識しております。                        |

## II. 会計方針の変更に関する注記

### 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来、販売費及び一般管理費に計上しておりました販売手数料の一部を、売上高より控除する方法に変更しております。また、従来、契約期間に対応して計上しておりました販売許諾権対価等を、受領時に一括して計上する方法に変更しております。

この結果、当事業年度の売上高は 1,864 百万円、販売費及び一般管理費は 2,334 百万円減少しており、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が 470 百万円増加しております。

### 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」といいます。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準 10 号 2019 年 7 月 4 日）第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これによる計算書類に与える影響はありません。

## III. 重要な会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

### 1. 当事業年度の計算書類に計上した額

繰延税金資産	426,331 千円
--------	------------

## 2. 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

## IV. 貸借対照表に関する注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 現金及び預金に含まれる定期預金 551,000 千円は債務履行担保として質権設定されております。

3. 有形固定資産の減価償却累計額	274,187 千円
4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	101,946 千円
短期金銭債務	65,141 千円
長期金銭債権	1,196,200 千円

## V. 損益計算書に関する注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 関係会社との取引高	
営業取引高	
売上高	597,871 千円
その他の営業取引高	493,991 千円
営業取引以外の取引による取引高	14,276 千円

## VI. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数	
普通株式	13,525 株

3. 当事業年度中に行った剰余金の配当

(1) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	590,231	43,640	2021年12月31日	2022年3月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年3月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	396,282	29,300	2022年12月31日	2023年3月27日

(注) 2023年3月24日開催の定時株主総会にて、上記議案を付議する予定であります。

## VII. 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産の主な発生原因別の内訳

(単位 千円)

賞与引当金	86,113
未払事業税	77,707
前受金	51,768
棚卸資産評価損	52,159
退職給付引当金	91,971
役員退職慰労引当金	33,898
長期前受金	17,986
その他	14,727
繰延税金資産合計	426,331

## VIII. 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については短期的な預金等に限定し、資金繰り計画に照らして、必要な資金を金融機関等からの借入により調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

借入金及び社債の用途は研究開発資金及び運転資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

なお、デリバティブは内部管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金及び預金、売掛金、買掛金、未払金、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 長期借入金	(7,633,880)	(7,512,037)	121,842
(2) 社債	(1,550,000)	(1,550,000)	—
(3) デリバティブ取引	—	—	—



(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

(注)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融商品

該当事項はありません。

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融商品

(単位：千円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 長期借入金		7,512,037		7,512,037
(2) 社債		1,550,000		1,550,000
(3) デリバティブ取引		—		—
負債計		9,062,037		9,062,037

(注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

(1) 長期借入金

時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(3)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、国債の利回り等、適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 社債

時価は、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

(3) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(1)参照)。

IX. 関連当事者との取引に関する注記

1. 法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	株式会社 メディパルホールディングス	被所有 直接 20.0%	役員の兼任	販売権の許諾 (注1、2)	526,666	—	—
				業務委託・支払ロイヤリティ (注1、2)	192,589	未払金	63,103

(注1) 価格その他の取引条件は、契約内容を勘案し価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

2. 子会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	Nobelpharma America LLC	所有 直接 100.0%	当社製品の販売	追加出資 (注4)	512,840	関係会社 出資金	2,178,500
				製品の販売 (注1)、(注2)	71,205	売掛金	68,433
				受取利息 (注3)	10,276	関係会社 貸付金	796,200
	未収収益	5,728					
	Plusultra Pharma GmbH	所有 直接 100.0%	当社製品の販売	追加出資 (注4)	339,575	関係会社 出資金	769,995
	ノーベルファーマ フィナンシャル 株式会社	所有 直接 100.0%	株式の所有による支配、管理	受取利息 (注3)	4,000	関係会社 貸付金	400,000
未収収益						1,550	

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税を含めております

(注3) 貸付金利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注4) 当社子会社の設立に伴い出資の引き受けを行ったものであります。

### 3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社の 子会社	株式会社 メディセオ	—	当社製品の販売	製品の販売 (注1、2)	17,379,502	売掛金	8,431,336
				製品販売割戻料 (注1、2)		未払金	1,047,503
				製品販売手数料 (注1、2)			

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

### 4. 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要会社 (個人) 及 びその近親 者が議決権 の過半数を 所有してい る会社等	久永アンド カンパニー 株式会社 (注1)	被所有 直接 73.9%	当社代表取締役 業務委託	業務委託 (注2)	295,717	-	-

(注1) 当社役員塩村仁及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

(注2) 価格その他の取引条件は、契約内容を勘案し価格交渉の上で決定しております。

(注3) 取引金額には消費税を含めておりません。

## X. 収益認識に関する注記

### (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

製品販売収入	20,443,395
その他収入	760,953
顧客との契約から生じる収益	21,204,348
その他の収益	—
外部顧客への売上高	21,204,348

### (2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

(I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記)「4. 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

### (3) 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

#### ① 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	8,459,207	9,414,736
契約負債	208,533	124,785

#### ② 残存履行義務に配分した取引価格

契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

## XI. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	902,453円72銭
1株当たり当期純利益	199,711円45銭

# 第20期 附属明細書

ノーベルファーマ株式会社

(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

【 目 次 】

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細
  
2. 引当金の明細
  
3. 販売費及び一般管理費の明細
  
4. 研究開発費の明細

## 1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	資産の種類	期首帳簿残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿残高	減価償却累計額	期末取得価額
有形固定資産	建物	38,739	—	253	4,803	33,682	17,682	51,364
	機械装置	94,100	—	19,759 (19,760)	25,423	48,917	192,853	241,770
	工具器具備品	41,677	10,686	10,705 (10,706)	15,679	25,978	63,651	89,629
	計	174,516	10,686	30,718	45,906	108,577	274,187	382,764
無形固定資産	商標権	518	800	—	121	1,196		
	ソフトウェア	21,654	5,006	—	12,285	14,375		
	ライセンス利用権	334,713	—	—	143,562	191,151		
	特許権	—	7,000	—	343	6,656		
	計	356,886	12,806	—	156,313	213,379		

(注)「当期減少額」欄の( )は内数で、当期の減損損失計上額であります。

当期増加額の主な内容は次のとおりです。

工具器具備品	開発製品製造設備	10,686千円
特許権	医療機器に関する特許の取得	7,000千円

## 2. 引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
賞与引当金	280,379	248,956	280,379	248,956
退職給付引当金	233,348	67,991	35,449	265,890
役員退職慰労金	—	980,000	—	980,000

### 3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

科目	金額	摘要
販売促進費	1,641,578	
荷造運賃	51,818	
広告宣伝費	274,795	
市場調査費	82,922	
役員報酬	20,400	
給料手当	1,665,723	
出向者負担金	244,058	
従業員賞与	55,755	
退職金	21,908	
賞与引当金繰入額	248,956	
退職給付費用	50,314	
役員退職慰労引当金繰入	980,000	
法定福利費	241,111	
福利厚生費	12,676	
業務委託費	1,868,310	
支払手数料	276,577	
支払ロイヤリティ	263,122	
賃借料	211,605	
消耗品費	116,915	
修繕費	7,842	
水道光熱費	4,451	
旅費交通費	105,188	
減価償却費	104,543	
敷金償却	3,719	
租税公課	43,595	
交際費	11,597	
保険料	25,053	
通信費	44,223	
諸会費	16,464	
寄付金	80,850	
新聞図書費	12,977	
会議費	3,780	
研究開発費	5,892,216	
教育研修費	15,896	
雑費	5,448	
合計	14,706,402	



#### 4. 研究開発費の明細

(単位:千円)

科目	金額	摘要
荷造運賃	27,315	
給料手当	671,003	
従業員賞与	3,900	
退職金	1,880	
退職給付費用	17,677	
出向者負担金	21,392	
法定福利費	95,562	
福利厚生費	288	
C M C 費用	1,559,336	※
非臨床費用	388,179	
臨床費用	2,374,553	
業務委託費	191,044	
支払手数料	135,227	
ライセンス料	181,115	
賃借料	10,143	
研究開発材料費	27,369	
消耗品費	24,728	
修繕費	18	
旅費交通費	50,234	
減価償却費	87,142	
租税公課	1,221	
保険料	1,593	
通信費	386	
諸会費	3,758	
新聞図書費	11,696	
会議費	381	
教育研修費	5,002	
雑費	60	
合計	5,892,216	

※ Chemistry, Manufacturing and Control

製剤開発研究、品質評価研究に係る費用